国会事項

衆議院

法律公布奏上及び通知
八月二十三日次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。
災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律
東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律

議案提出
八月二十三日委員長から提出した議案は次のとおりである。
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案（環境委員長提出）
石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案（環境委員長提出）

議案送付
八月二十三日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案
石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案
又同日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。
平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法案
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案
電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案

議案通知
八月二十三日参議院送付の次の同院提出案を可決した旨参議院に通知した。
災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案
東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案

質問書提出
八月二十三日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。
津波被災地への派遣職員不足に関する質問主意書（木村太郎提出）
我が国の国旗を侮辱する演劇が韓国で公演されたことに対する政府の対応に関する質問主意書（浅野貴博提出）
国後島で我が国国民がロシア国境警備隊に拘束された件に関する質問主意書（浅野貴博提出）

答弁書受領
八月二十三日内閣から次の答弁書を受領した。
衆議院議員木村太郎提出太陽光発電の押し売りに関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出我が国国民が韓国の法的手続きに従って竹島を訪問することに対する外務省の見解に関する再質問に対する答弁書
衆議院議員木村太郎提出産業空洞化政策における最低賃金に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出平成二十四年度予算編成に向けた内閣の方針に関する質問に対する答弁書

参議院

議事日程
八月二十四日の議事日程は次のとおり。
議事日程　第三十五号
平成二十三年八月二十四日（水曜日）
午前十時開議
第一　運輸事業の振興の助成に関する法律案（衆議院提出）
第二　東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律案（衆議院提出）

議案提出
八月二十三日衆議院から次の議案が提出された。
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案（衆第二九号）
石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案（衆第三〇号）

議案受領
八月二十三日衆議院から次の内閣提出案を受領した。
平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法案（閣法第九〇号）
電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案（閣法第五二号）
また、同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案（閣法第五一号）

議案受領（予備審査）
八月二十三日衆議院から次の議案が送付された。
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案（環境委員長提出）（衆第二九号）
石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案（環境委員長提出）（衆第三〇号）

議案付託
八月二十三日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案（衆第二九号）
石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案（衆第三〇号）
環境委員会に付託

議案付託（予備審査）
八月二十三日議長は、次の衆議院送付案を委員会に付託した。
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案（環境委員長提出）（衆第二九号）
石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案（環境委員長提出）（衆第三〇号）
環境委員会に付託

通知書受領
八月二十三日衆議院から、次の本院提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。
災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案
東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案
また、同日衆議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。
災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律
東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律

答弁書受領
八月二十三日内閣から次の答弁書を受領した。
参議院議員浜田昌良提出福島県の高校新卒者に対する求職者支援制度の弾力的な運用に関する質問に対する答弁書（第二五七号）
参議院議員又市征治提出医薬品の配置販売業における講習及び業務の実態と指導強化の必要性に関する質問に対する答弁書（第二五八号）
参議院議員紙智子提出サハリン（旧樺太）少数民族戦没者の戦後補償に関する質問に対する答弁書（第二五九号）

報告書提出
八月二十三日委員長から次の報告書を提出した。
運輸事業の振興の助成に関する法律案（衆第二七号）審査報告書
東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律案（衆第二八号）審査報告書

人事異動

内閣

特命全権大使　　楠本　祐一
在関西の諸機関及び団体と外国政府機関との協力増進に関し、在関西の外国政府機関等と協議するための日本政府代表を命ずる（八月二十三日）

内閣府

（厚生労働省参事官）厚生労働事務官　伊奈川秀和
内閣府事務官（大臣官房少子化・青少年対策審議官）に昇任させる
大臣官房審議官に併任する
（大臣官房少子化・青少年対策審議官）内閣府事務官　岡田　太造
大臣官房審議官の併任を解除する
厚生労働省に出向させる（以上八月二十二日）